



2023年 8月 21日 担当 アノジ

原油、方向感出にくく

原油相場は方向感の出にくい展開か。前週は中国景気の先行きへの懸念が根強く、原油の需要が伸び悩むとの見方から米原油先物は下落。17日には一時、2週間ぶりの安値をつけた。米国の利上げが長引くとの観測が再燃したことも相場の重荷となった。



今週も引き続き中国の動向に注目が集まる。不動産市況の低迷が意識され、原油需要が停滞するとの見方は強いものの、中国政府による景気刺激策への期待感が相場を支えるとの見方もある。

エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) の野神隆之首席エコノミストは「中国景気をめぐって強弱両面の材料があるため、方向感がつかみにくい」と指摘する。

25日にはジャクソンホール会議で米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が講演する予定だ。発言内容次第では利上げ長期化の観測が強まりかねないだけに、市場は当面様子見の展開となりそうだ。

日経新聞



2023年 8月 21日 担当 アノジ

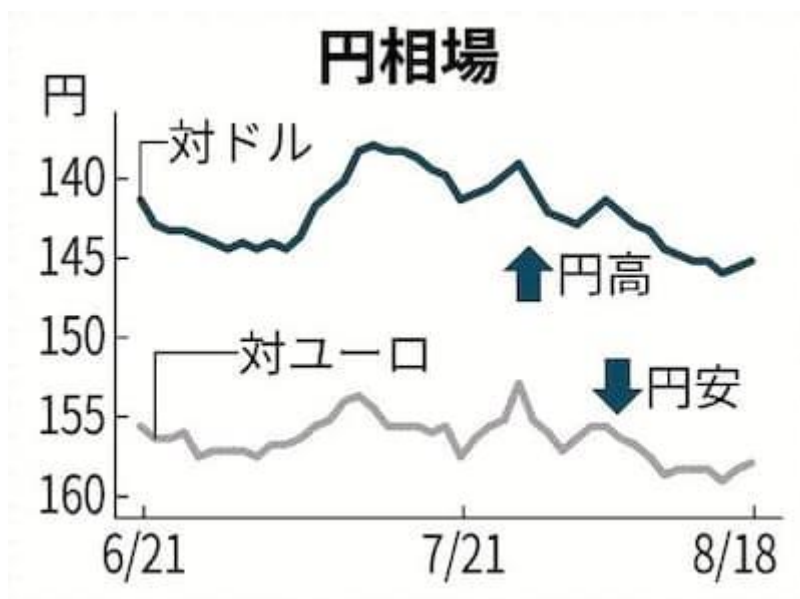
円安・ドル高継続も

今週の外国為替市場では円安基調が続きそうだ。前週の円相場は一時1ドル=146円台半ばと

9カ月ぶりの水準まで下落し、昨年9月に政府・日銀が円買い介入に動いた水準を下回った。

日米の金利差拡大を手がかりに円売り・ドル買いが出やすい状況が続いており、市場では介入

への警戒が高まっている。



もっとも、政府関係者による介入を意識した発言はまだ目立たず「1ドル=150円を超えて円

安が進むまで為替介入は実施しないのではないか」（大和証券の多田出健太チーフ為替ストラ

テジスト）との声も聞かれる。円安が進むにつれて口先介入のトーンが強まり、投機筋の買い

戻しなどにより円が底堅くなる可能性もある。

円は対ユーロでも下値を探る展開か。前週には1ユーロ=159円台前半と15年ぶりの円安・

ユーロ高水準を付けた。160円近辺では心理的節目が強く意識され、神経質な値動きとなりそ

うだ。

日経新聞



2023年 8月 21日 担当 アノジ

脱炭素へ現実的な道探る

記録づくめの酷暑が世界を覆う。気候変動対策の緊急度が増す一方、「化石燃料の段階的廃止」で歩調をそろえられない現実もあらわになりつつある。熱波による社会、経済的な影響の大きい新興・途上国ほど、冷房をはじめ、足元の電力確保に化石燃料を必要とするからだ。

2022年の石炭生産量は過去最高を記録した。中国やインド、インドネシアでは国内生産量が前年比10%以上増えた。ウクライナ危機による資源価格の高騰と供給不安が背景にある。

再生可能エネルギーは飛躍的に伸びている。国際エネルギー機関（IEA）によれば、再生エネが電力供給の3分の1を上回る日も遠くない。

とはいえ、残り6割超は依然、天然ガスなど化石燃料と原子力が占める。エネルギー需要が伸びる途上国ほど火力発電への依存度が高い。既存の需要を置き換えるだけでなく、増加分を含め、すべて再生エネでまかなうには荷が重い。

米エネルギー省情報局が3月にまとめた長期予測（基準ケース）によれば、米国の天然ガス生産量は50年までに15%拡大し、液化天然ガス（LNG）輸出は2.5倍に増える。昨年成立した、脱炭素を強力に後押しする「インフレ抑制法」の効果を加味してもだ。

中国石油天然気集団（CNPC）など中国の国有大手 2 社は、カタールから LNG を 27 年間、引き取ることで合意した。20 年代後半に供給が始まる契約の終了は 50 年代だ。

50 年を超えても天然ガスは流通し続ける。英 BP は 30 年までの石油・ガス生産量の削減計画を見直した。英シェルは LNG を増産し、米エクソンモービルは LNG 取扱量を 2 倍に増やす。需要に応える投資は避けて通れない。

IEA が 21 年に出した報告書は、50 年にネットゼロを実現するには、油田やガス田開発への新規投資はもはや不要とした。理想とする姿と大きく乖離（かいり）する現実がある。

米資産運用大手ブラックロックは、世界最大の石油会社である、サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコのアミン・ナセル社長を取締役に迎えた。

ESG（環境、社会、統治）投資の旗振り役だったブラックロックは米国の政治的分断のはざまですら左右両派から批判を浴びる。ナセル社長の取締役就任は反 ESG 派をなだめる苦し紛れの手ばかりとはいえない。

ナセル社長は「エネルギー転換は現実的な計画でなければならない」と語る。そのために(1)石油・ガスなど従来型エネルギーへの投資(2)石油・ガスの温暖化ガス排出削減(3)水素など低炭素エネルギーの拡大——を並行して進めるべきだと説く。欧米メジャー（国際石油資本）も脱炭素の旗を降ろしたわけではない。水素など低炭素燃料へのシフトも同時に強化する。

エネルギー研究の第一人者、米ダニエル・ヤーギン氏らは今月公表した報告書で「エネルギー転換は直線的でなく、世界の様々な立場に応じた多面的なものでなくてはならない」と訴え

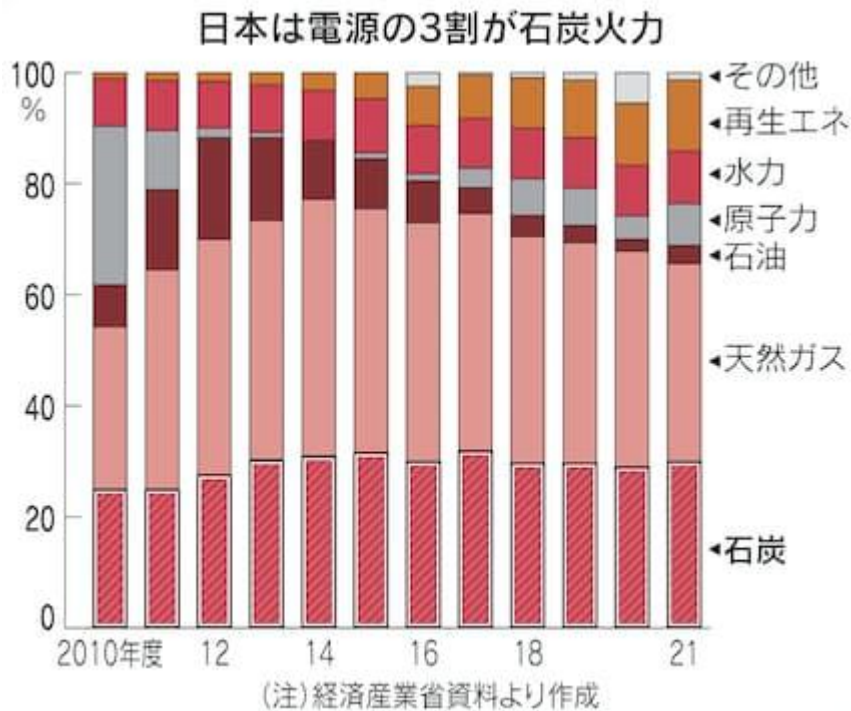
た。高い野心の押しつけは途上国との分断を広げかねない。現実的な脱炭素の道筋を探る必要がある。

日経新聞



石炭火力発電とは 温暖化防止へ削減で合意

▼石炭火力発電 石炭を燃やしてお湯を沸かし、蒸気でタービンを回して発電する。資源が豊富で安いのがメリットだ。2022年時点で世界の電源の36%を占める。温暖化ガスの二酸化炭素（CO₂）の排出量が化石燃料でも特に多い。大気汚染につながる窒素酸化物（NO_x）なども生じる。



21年の第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）で、気温上昇に歯止めをかけるために石炭火力を段階的に削減することで合意した。主電源として頼らざるを得ない国もなお

多く、世界は一枚岩になりきれていない。翌 22 年の COP27 で議論にめばしい進展はなかった。

日本は電源の 3 割を占める。エネルギー基本計画では 30 年度も 2 割と想定する。再生可能エネルギーを拡大していく過程の調整電源との位置づけだ。一気に減らすのは電力の安定供給の観点から難しい現実もある。政府は古くて効率の悪い発電所の更新を促したり、アンモニアなどの代替燃料の導入を支援したりしている。

日経新聞



2023年 8 月 21 日 担当 アノジ

日印産連、2024 年度印刷産業環境優良工場表彰の開催を 休止

日本印刷産業連合会（日印産連、北島義斉会長）は、来年度の 2024 年度印刷産業環境優良工場表彰の開催を休止することを発表した。

日印産連では、印刷産業界における各企業の環境問題に対する取組みを促進するとともに、印刷工場環境改善及び印刷企業に対する社会の一層の支持・理解を獲得することを目的に、2002 年度から表彰制度を継続実施してきた。同制度開始から 20 年を経て、近年では表彰内容や運用面で課題や要望がでてきており、より効果的な制度を構築するための見直しが必要であるとの認識に至ったことから日印産連では、来年度に予定されていた 2024 年度環境優良工場表彰については休止し、制度の見直しに着手することとし、2025 年度より新制度として再スタートする予定。

なお、日印産連では、新たな制度の構築を通じて、環境に配慮した印刷工場の活動支援と継続的な業界の発展を引き続き支援していく。